

平成24年度

予算を問う



総括質疑

予算特別委員会

予算特別委員会では、2月27日から3月1日までの4日間、21人の議員が予算全般について、質疑を行いました。

特定目的基金

区有施設の再取得に要する費用の想定金額は、約1550億円である。

その金額には、義務教育施設も含まれているのか

含まれている。

施設の再整備などに向けた、今後の特定目的基金に関する区の見解は。

区有施設の建て替えに合わせ、計画的に積み立て、繰り入れを行う。特に小学校改築に備え、義務教育施設整備基金の充実を図る。

社会保障関連経費

社会保障に関連する一



自由民主党議員団

伊東 しんじ

一般会計から特別会計への繰出金の総額と特別区税収入に占める割合は。

338億円余で、区税収入を超過している。

大変な実態である。地方からも国に対して、制度改革の必要性や税源移譲を訴えていくべきでは。

権限、税源、人材の移譲といった、地方分権の推進を強く求めていきたい。

政策決定手続き

状況の変化に対し、政策の決定や展開を図るためには、情報提供を行い、決断に至るまで丁寧なプロセスを踏み、十分な議論が必要



要と考えるが、区の見解は。

情報提供を十分にを行い、議会審議を経る必要がある。

本庁舎の南口移転や橋上駅舎の駅ビル化など、10年計画に位置付けられている中野駅周辺諸施設の配置整備計画を覆すかのような区側の発言がなされている。区は、正式な見解を、いつ発表する予定なのか。

正式見解というものはなく、新しいまちづくりの方向性を最適なものにするための論点として、さまざまな選択肢を提示している。



日本共産党議員団

来住 和行

シルバー人材センター支援

区報発行の見直しによる、シルバー人材センターへの影響はどれほどか。

委託料の削減額は270万円程度である。

自転車駐車場運営の見直しを含むと約3600万円の削減になる。今回の事業見直しによる業務収入の削減について、何らかの手立てを講じるべきでは。

基本的には経営努力に期待しており、特段の手立てを講ずる考えはない。

警大跡地・中野駅周辺開発

土地利用計画の見直し

私道の寄付要件の緩和

中野区は狭あい道路の割合が23区で最も高い。防災の観点から、地区計画の区域内にある私道について、寄付を受け付ける要件を緩和してはどうか。

区の道路を良好な状態に管理する上で、一定の幅員を確保することや、道路の区域を明確にする必要性などから、要件は満たさなければならず、緩和する考えはない。一方、区長が特に必要と認めるものも区有通路として認定できる場合があるので、個別具体的に対応していきたい。



公明党議員団

平山 英明

高齢者福祉センターの転換

廃止という言葉が先行し、利用者に戸惑いがある中で協議が進んでいる。一定の理解が得られるまで、転換後のあり方について協議を続けるべきではないか

引き続き、利用者や地域に対して意見交換なども行い、丁寧に説明していく。事業見直しの手法

民間企業では、事業単位ではなく関係する現場でプロジェクトチームを作り、

木密地域の不燃化促進

首都直下型地震を想定

これを含め、不燃化促進につながる手法を研究し、必要に応じて都に要請・協議していききたい。

すると、大和町など木造住宅密集地域の防災対策には更なるスピードが必要だが、整備が進んでいない。木密地域内には広域避難場所もないため現行制度が活用しにくい。小学校などの一時避難所周辺について、広域避難場所周辺に準じて不燃化促進事業の対象とすることを都に求めてはどうか。

健康の目的と受診率は。施設利用者の健康保持のため、自力の受診が困難な方も健康診断が受診できることを目的とした。受診率は23年度で83%であった。

受診率は極めて高く、健康結果を保健師がレクチャーするという流れもあり、非常に有意義な健診制度である。今回の見直しで事業所が負担するよう見直されたが、事業所には健診を行う義務はあるのか。

法的義務はないが、障害者自立支援法に基づく基準には規定がある。

健診の義務付けまでは読み取れない。負担のない仕組みを継続すべきでは。